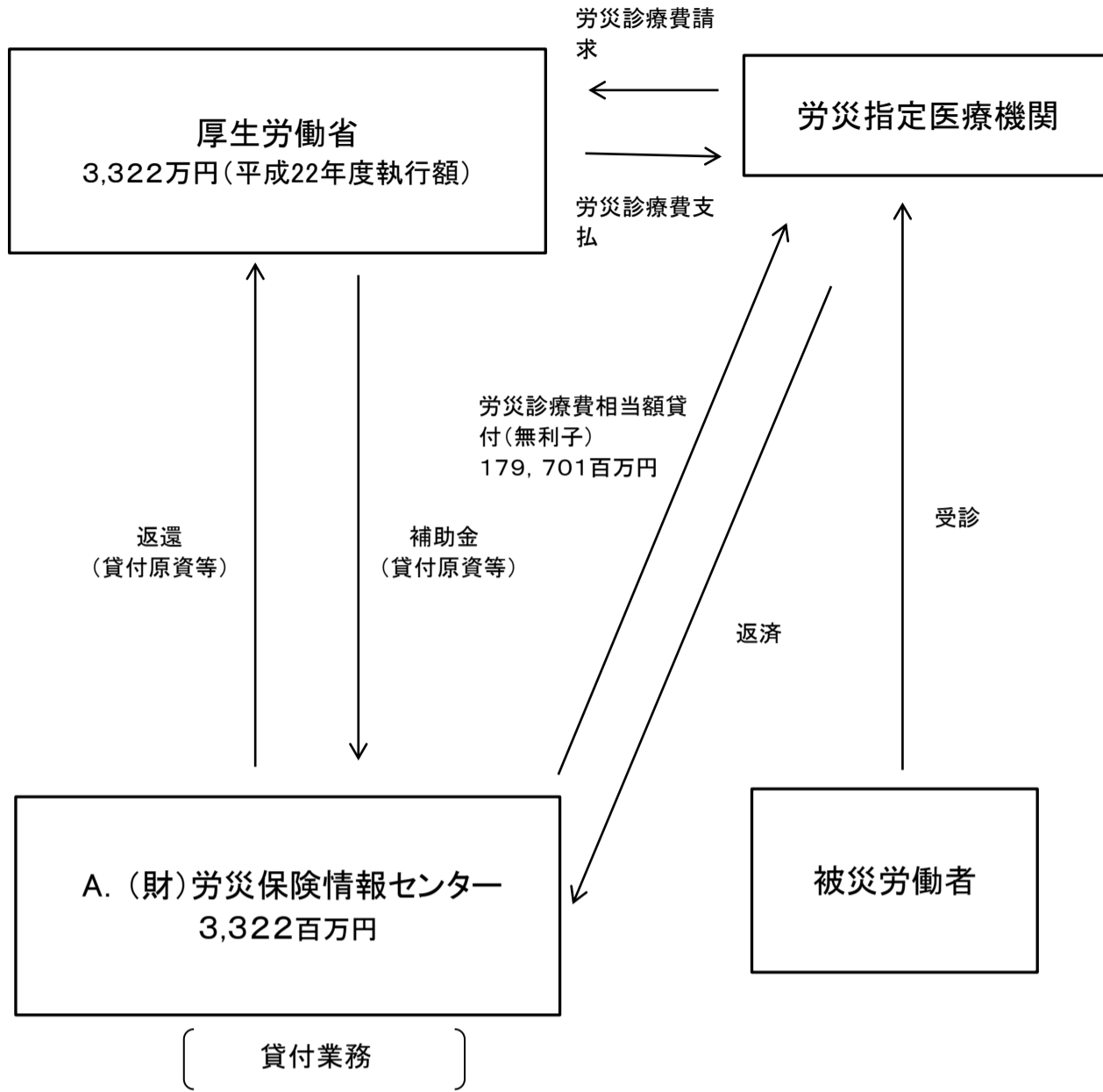


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労災診療被災労働者援護事業補助事業費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度		担当課室	補償課		河合 智則		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ 2 4 労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号		関係する計画、通知等	労災診療被災労働者援護事業補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災労働者に診療費を窓口で負担させることなく、国の負担で十分な医療を提供する仕組み(現物給付)である「労災指定医療機関制度」の維持、充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労災指定医療機関において被災労働者への診療(国による被災労働者に対する現物給付)に要した費用が国から労災指定医療機関に支払われるまでの間の当該費用に相当する額について、(財)労災保険情報センターが行っている当該医療機関への無利子貸付事業に対し補助を行う。 ※当該補助のうち貸付原資部分については、年度末時点の回収額を国に返還している。(平成22年度貸付原資返還額820百万円)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,822	5,542	3,322	3,120	2,922	
		補正予算				975		
		繰越し等						
		計	7,822	5,542	3,322	4,095	2,922	
	執行額	7,822	5,542	3,322				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	労災指定医療機関数を前年度より増加させる。 (平成23年3月末現在 39,184機関) ※平成22年度以前は成果目標を設定していない。		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	毎月10日までに受け付けた貸付の請求について、当月末までに100%支払を行う。 ※平成22年度以前は活動指標を設定していない。		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
						( )	( )	
単位当たりコスト	— (円/ — )		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	貸付原資	2,378	2,378	本部への業務集中化(平成23年度中に47地方事務所の廃止)の平年度化による減				
	人件費	264	151					
	旅費	15	15					
	事務諸費	463	378					
計	3,120	2,922						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年の事務の集約化により、大幅な事務費・人件費の削減が見込まれているところである。集約化後の執行状況についても、引き続き検証を行い、適正な予算措置を図ることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	労災診療被災労働者援護事業補助事業費については、管理コストの削減を図り、予算を縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
本部への業務集中化(平成23年度中に47地方事務所の廃止)の平年度化による削減(反映額:▲198百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. (財)労災保険情報センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
貸付原資	労災指定医療機関に対する貸付原資	2,494			
人件費	職員給与、職員諸手当、社会保険料負担金、退職手当引当金	348			
旅費	債権管理旅費等	8			
事務諸費	通信運搬費、光熱水量費、事務所借料等	472			
計		3,322	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)労災保険情報センター	労災指定医療機関において被災労働者への診療(国による被災労働者に対する現物給付)に要した費用が国から労災指定医療機関に支払われるまでの間の当該費用に相当する額について、(財)労災保険情報センターが行っている当該医療機関への無利子貸付事業に対し補助を行う。	3,322百万円		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					